

参考資料

1. 中教審における機能別分化に関する指摘	1	16. アメリカの研究開発費に関する州立大学と私立大学のシェア	15
2. カーネギー教育振興財団によるアメリカの大学分類	2	17. イギリスTIMES紙による世界大学ランキング	16
3. アメリカ・カリフォルニア州の州立大学の機能別分化	3	(参考) 国公立大学に関する基本資料	17
4. 大学数や進学率等に関する欧米との比較	4	1(1)国公立大学の学校数	17
5. 平成21年度科学研究費補助金の研究機関別の採択件数	5	1(2)国公立大学別の学生数	18
6. 大学における高度専門職業人養成の国公立別内訳(入学定員)	6	2(1)国立大学の経常的経費と運営費交付金の推移	19
7. 大学における高度専門職業人養成の国公立別内訳(大学数)	7	2(2)国立大学の収支状況	20
8. 教員養成に関する歴史的経緯	8	2(3)国立大学運営費交付金の法人別予算額	21
9. 医師・看護師養成に関する歴史的経緯	9	3(1)私立大学の経常的経費と国庫補助金の推移	22
10. 日本の国立大学	10	3(2)私立大学の収支状況	23
11. 国立大学における理工系人材等の養成	11	3(3)私立大学等経常費補助金の交付状況	24
12. 公立大学の国立大学への移管	12	4(1) 公立大学に対する財政支援	25
14. 都道府県別の人口一人当たり学生数(学士課程)	13	4(2)公立大学の経常的経費と一般財源都道府県市負担額の割合	26
15. イギリスの大学の設置形態	14	4(3)公立大学の収支状況	27

2. 中教審における機能別分化に関する指摘

平成17年1月 中教審「我が国の高等教育の将来像(答申)」(抜粋)

新時代の高等教育は、全体として多様化して学習者の様々な需要に的確に対応するため、大学・短期大学、高等専門学校、専門学校が各学校種ごとにそれぞれの位置付けや期待される役割・機能を十分に踏まえた教育や研究を展開するとともに、各学校種においては、個々の学校が個性・特色を一層明確にしていかなければならない。

特に大学は、全体として、①世界的研究・教育拠点、②高度専門職業人養成、③幅広い職業人養成、④総合的教養教育、⑤特定の専門的分野(芸術、体育等)の教育・研究、⑥地域の生涯学習機会の拠点、⑦社会貢献機能(地域貢献、産学官連携、国際交流等)、等の各種の機能を併有するが、各大学ごとの選択により、保有する機能や比重の置き方は異なる。その比重の置き方が各機関の個性・特色の表れとなり、各大学は緩やかに機能別に分化していくものと考えられる。(例えば、大学院に重点を置く大学やリベラル・アーツ・カレッジ型大学等)

18歳人口が約120万人規模で推移する時期にあつて、各大学は教育・研究組織としての経営戦略を明確化していく必要がある。

平成21年6月 中教審大学分科会「中長期的な大学教育の在り方に関する第一次報告」(抜粋)

(各施策を通じた基本的な考え方の)第二として、質保証システムや量的規模の在り方を具体的に検討するには、多様化・個性化が進む大学をすべて同一に扱うのではなく、機能別分化を前提とすることである。

地域や社会からの要請や学生からの多様なニーズに応えるには、少数の限られた大学だけでなく、多くの大学が、それぞれ個性と特色を生かした教育を行い、我が国全体として多様な教育が提供されていくことが望ましいと考えられる。

各大学は、自らの特長を生かす中で機能別に分化していくことが期待され、その際、大学間の連携協力を通じて、教育活動を補完し合う動きも奨励すべきである。

関連して、各大学が、教育研究の質を向上させ、健全に発展していく上では、各大学にとっての適正規模の確保を通じて、その経営基盤を強化・安定していくことも求められる。

(中略)

機能別分化の促進

検討課題(例)

- ア 各大学の自主性を尊重しつつ、機能別分化を促進する方策(制度面、財政面)。
- イ 各大学が連携協力して、人的・物的資源を共同利用し、その有効活用を図る方策。
- ウ 大学が機能別分化していく中での質保証の在り方。

2. カーネギー教育振興財団によるアメリカの大学分類

種類		分類基準	該当する機関数 (2000年)
博士号授与 機関	博士号授与大学 (多角型)	学部段階における多様な専攻と博士号取得課程までの大学院教育を提供。15分野以上で年50件以上の博士号を授与	148機関 3.8%
	博士号授与大学 (集約型)	学部段階における多様な専攻と博士号取得課程までの大学院教育を提供。10分野以上で年10件以上の博士号を授与, または, 年20件以上の博士号を授与	113機関 2.9%
修士号授与 機関	修士号授与大学Ⅰ	学部段階における多様な専攻と修士号取得課程までの大学院教育を提供。3分野以上で年40件以上の修士号を授与	489機関 12.7%
	修士号授与大学Ⅱ	学部段階における多様な専攻と修士号取得課程までの大学院教育を提供。年20件以上の修士号を授与	126機関 3.3%
学士号授与 機関	リベラルアーツ型	学部教育に重点。授与する学士号の半数以上が一般教養の分野	213機関 5.5%
	一般型	学部教育に重点。授与する学士号の半数未満が一般教養の分野	307機関 8.0%
	準学士授与型	学部教育に重点を置くが, 授与学位のほとんどは学士号未満	50機関 1.3%
準学士号授与大学		準学士号のみを授与	1,640機関 42.5%
専門大学		独立した機関として職業専門教育を行い, 学士号以上の学位を授与。神学, 医学, 法学など	742機関 19.2%
少数民族を対象とした大学			28機関 0.7%
合計			3,856機関 100.0%

国立大学財務・経営センター「大学財務経営研究」第1号(2004年(平成16年))

なお, 上記は, 2000年度版のカーネギー分類に基づいており, 2005年以降は, 様々な指標による分類が並列するものに変更されている。

3. アメリカ・カリフォルニア州の州立大学の機能別分化

カリフォルニア州では、州憲法(第IX条第9項)及び州法等に基づいて、州立大学が3つのグループに機能別分化されており、州政府は、その分化に応じて、必要な財政支出等を行っている。

①UC (University of California)

- Davis, Berkeley等の10大学は、州内の成績上位12.5%内の者を主に受入れ。
- 研究や大学院教育を重視し、学部教育、修士プログラム、各分野のPhDプログラム、プロフェッショナル・スクールを担う。

②CSU (California State University)

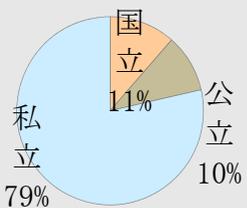
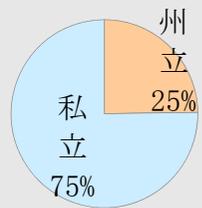
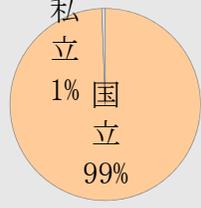
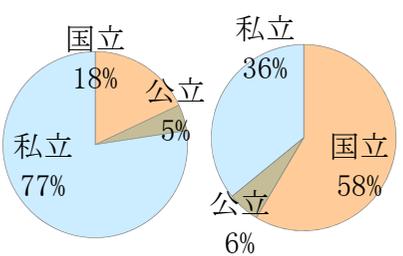
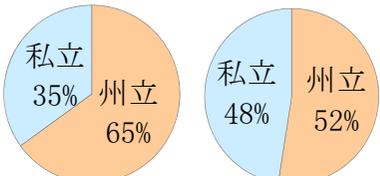
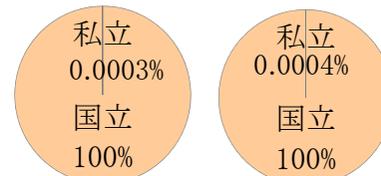
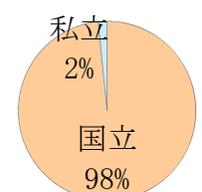
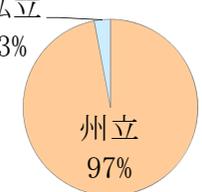
- 23大学は、州内の成績上位1/3以内の者を主に受入れ。
- 学部教育、修士プログラム、看護・農学など特定応用分野のPhDプログラム、教員養成を担う。

③CCC (California Community College)

- 110大学があり、入学者に関する要件はない。
- 職業教育と学士課程の1・2年次に相当する一般教育を担う。

4. 大学数や進学率等に関する欧米との比較

アメリカでは、私立が大学数の7割以上を占めるが、学生数では州立大学が7割近くを占める。また、ヨーロッパでは、大学数・学生数とも、国立(連邦制であるドイツは州立)が多くを占める。我が国は、人口1000人当たり学生数や留学生受入数に関して、欧米に後れを取っている。

	日本	アメリカ	イギリス	フランス	ドイツ
大学数	752校 	2,579校 	169校 	94校 	376校 
学生数 (学部・大学院のみ)	学部252万人 大学院26万人 	学部848万人 大学院252万人 	学部180万人 大学院56万人 	学部88万人 大学院52万人 	学生数199万人 
学部進学率	49%	64%	57%	41%	37%
人口1000人 当たり学生数	22人 学部 20人 大学院 2人	37人 学部 29人 大学院 9人	39人 学部 30人 大学院 9人	23人 学部 14人 大学院 9人	24人 <small>〔ドイツでは、大学院として独立した組織が存在しない〕</small>
留学生受入数	9万1000人 学部 6万人 大学院 3万2000人	56万5000人 学部 23万6000人 大学院 26万人	24万9000人 学部 13万2000人 大学院11万7000人	21万人 学部 10万2000人 大学院10万8000人	19万人

日本は2008年、アメリカは2005年、イギリスは2006年、フランスは2005年、ドイツは2005年、韓国は2006年の統計を主に使用
 (文部科学省「教育指標の国際比較」、OECD「図表でみる教育」、各国の統計資料等を基に作成。表中の数値は、四捨五入により合計が一致しないことがある)

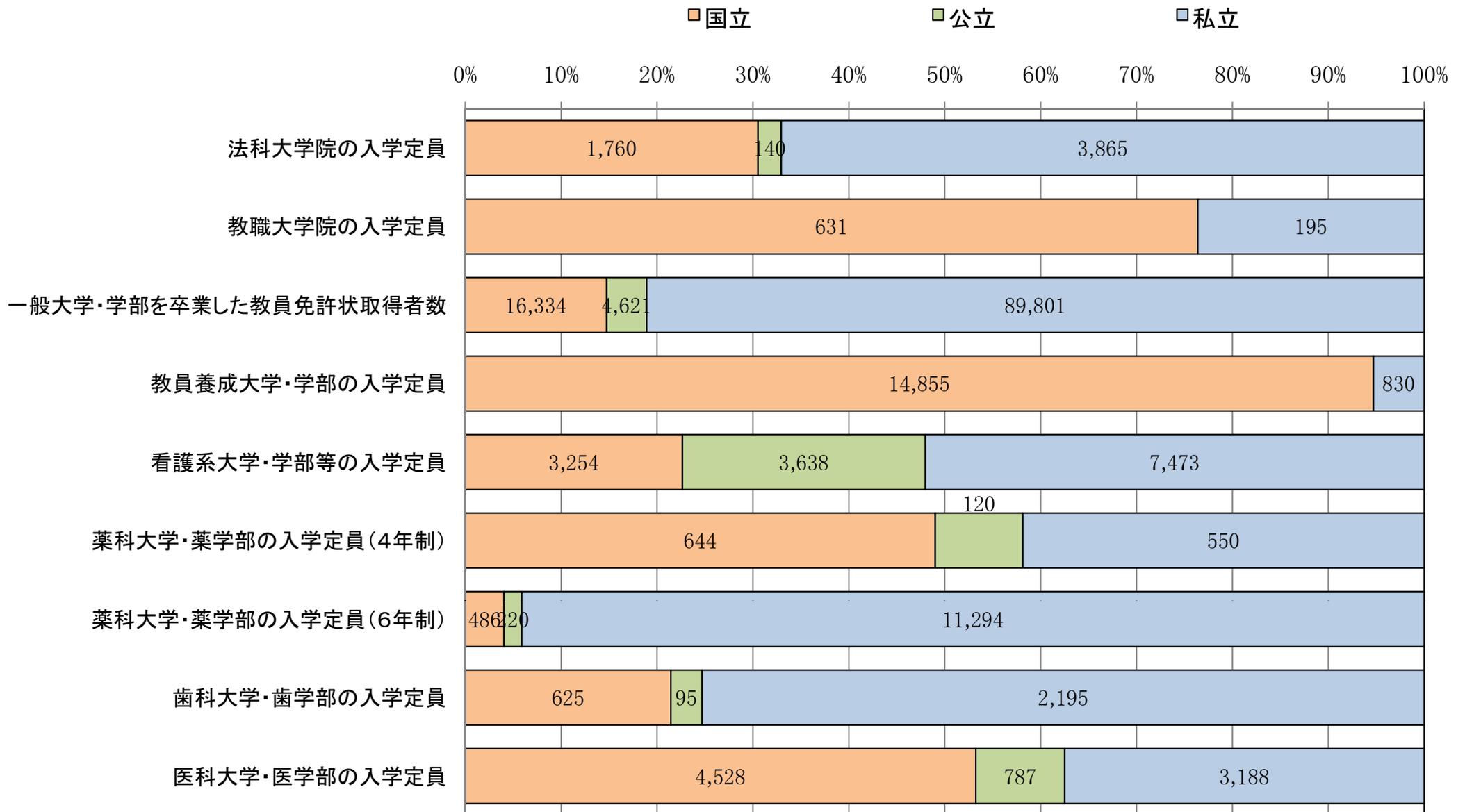
5. 平成21年度科学研究費補助金の研究機関別の採択件数(新規+継続分)

上位30研究機関

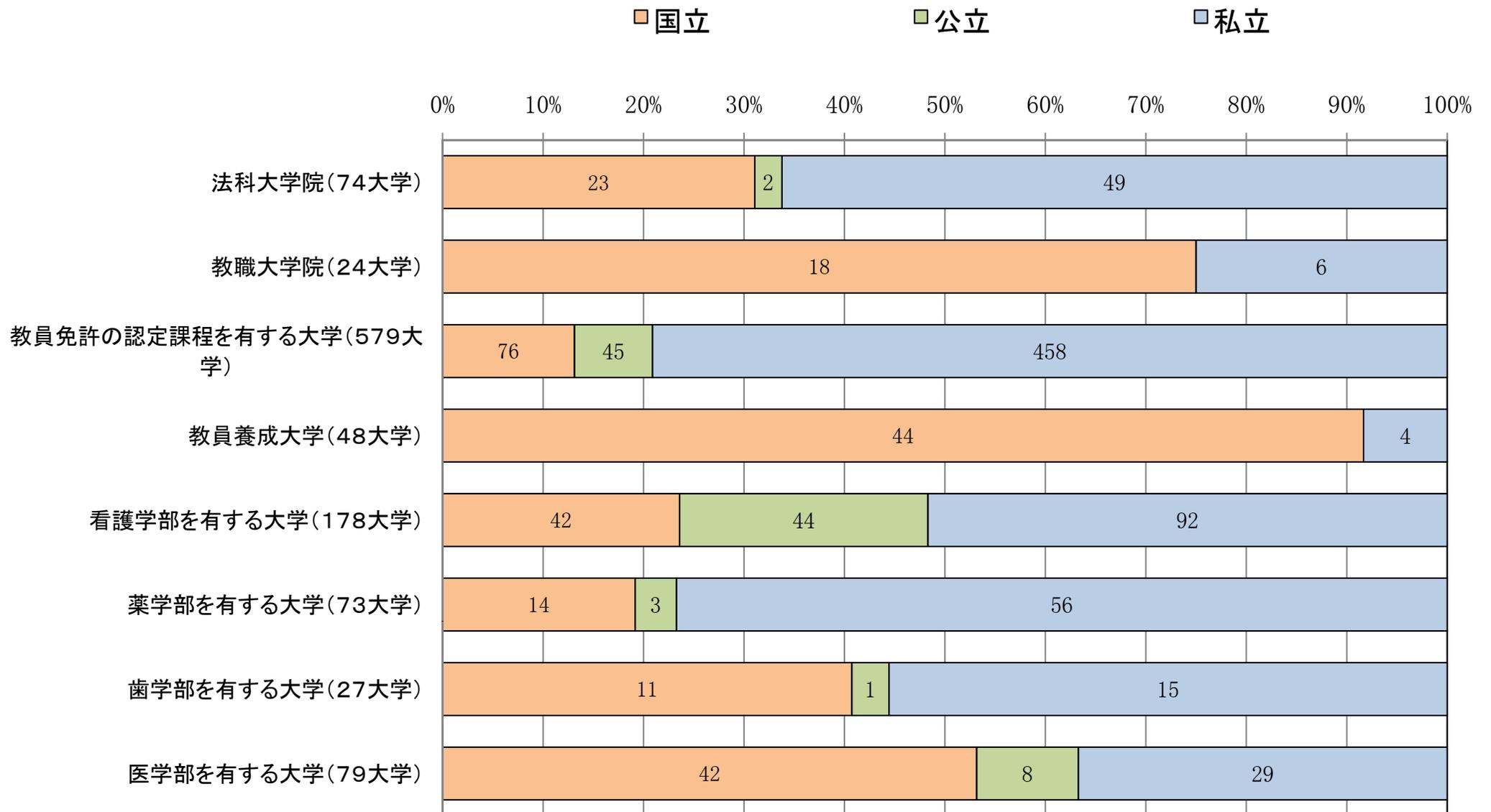
	機関名	採択件数	配分額(千円) (直接経費)	配分額(千円) (間接経費)
1	東京大学	2,894	16,377,631	3,591,969
2	京都大学	2,305	10,477,749	2,385,735
3	大阪大学	1,908	7,871,619	1,836,906
4	東北大学	1,878	7,437,550	1,838,445
5	九州大学	1,417	4,397,537	1,026,491
6	北海道大学	1,326	4,490,850	1,104,075
7	名古屋大学	1,270	4,669,676	1,011,173
8	筑波大学	932	2,682,474	637,552
9	広島大学	837	2,057,320	530,526
10	慶應義塾大学	721	2,036,457	512,297
11	神戸大学	713	2,115,190	492,717
12	東京工業大学	669	3,281,460	756,738
13	岡山大学	613	1,460,130	367,719
14	独立行政法人理化学研究所	611	2,555,150	547,605
15	千葉大学	604	1,640,530	396,819
16	早稲田大学	572	1,468,027	392,198
17	金沢大学	547	1,269,360	321,918
18	新潟大学	468	980,280	249,594
19	熊本大学	446	1,153,640	262,962
20	長崎大学	423	891,819	233,616
21	東京医科歯科大学	400	1,413,820	303,576
22	日本大学	398	638,104	176,851
23	徳島大学	369	871,980	219,984
24	群馬大学	367	701,840	169,992
25	信州大学	338	739,600	204,660
26	鹿児島大学	336	639,970	173,031
27	大阪市立大学	333	738,900	180,750
28	山口大学	329	575,660	158,088
29	愛媛大学	320	824,470	229,491
30	首都大学東京	312	736,490	175,287

研究代表者の所属する大学等により整理している。
配分額(間接経費)は外数である。

6. 大学における高度専門職業人養成の国公私別内訳(入学定員)



7. 大学における高度専門職業人養成の国公私別内訳(大学数)



8. 教員養成に関する歴史的経緯

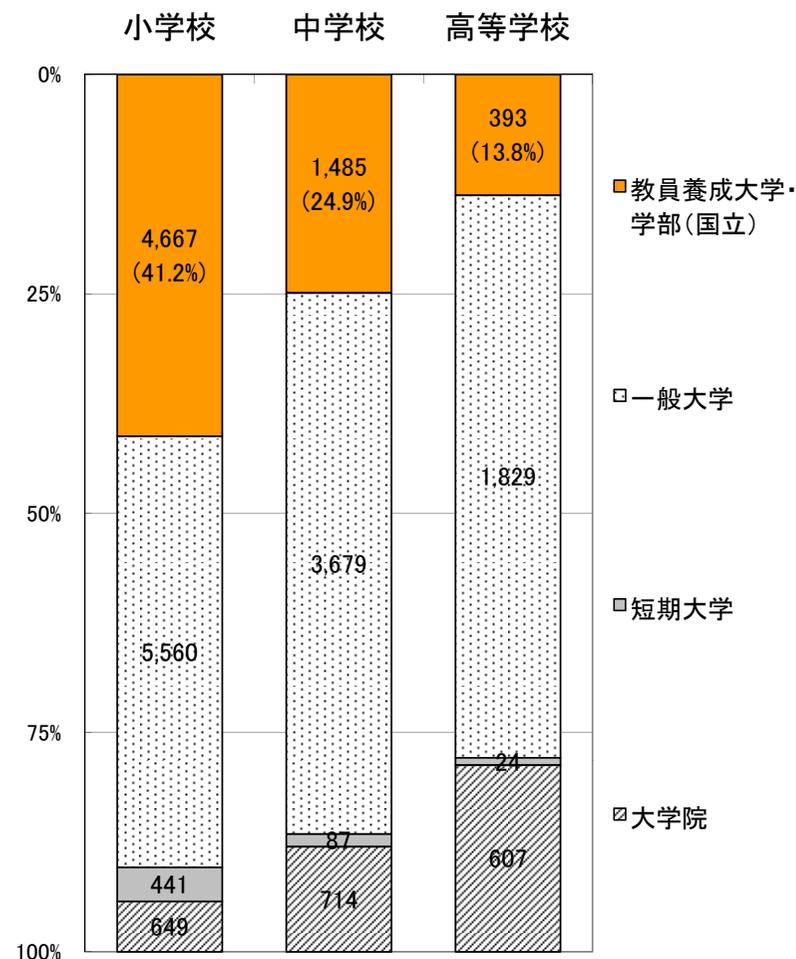
【歴史的経緯】

- 明治以来の師範学校は、道府県立であり、その入学資格は「6年間の尋常小学校+3年間の高等小学校」だった。
- 教員養成充実のため、昭和18年に、設置形態を官立とし、文部省に移管。また、入学資格を中等学校卒業程度とし、その位置づけを専門学校程度の高等教育機関とした。
- 戦後の新制大学への移行の際、国立大学の設置原則として、都道府県に必ず教職学部を置くこととされ、師範学校を再編し、教員養成大学・学部として発足。
- 教員養成大学・学部の入学定員は、教員の需給状況を踏まえた調整が行われた。
(昭和40年代には第二次ベビーブームによる児童生徒急増に備えた入学定員の増がなされたが、その後の少子化を踏まえて定員削減。国公私を通じて拡充せず、抑制の対象としてきた。平成18年度に抑制方針を撤廃し、国立大学の教員養成課程の入学定員が微増。)

【現状】

- 国立の教員養成課程卒業者の教員就職率は57%。
(平成20年3月卒業生10,400人のうち5,900人(正規採用3,200人, 臨時的任用2,700人))
- これを大学別に見ると、最高84%～最低42%。
- 公立教員採用者に占める国立の教員養成課程卒業者は、小学校で41%である。

公立学校教員採用者の学歴別内訳(平成20年度)



9. 医師・看護師養成に関する歴史的経緯

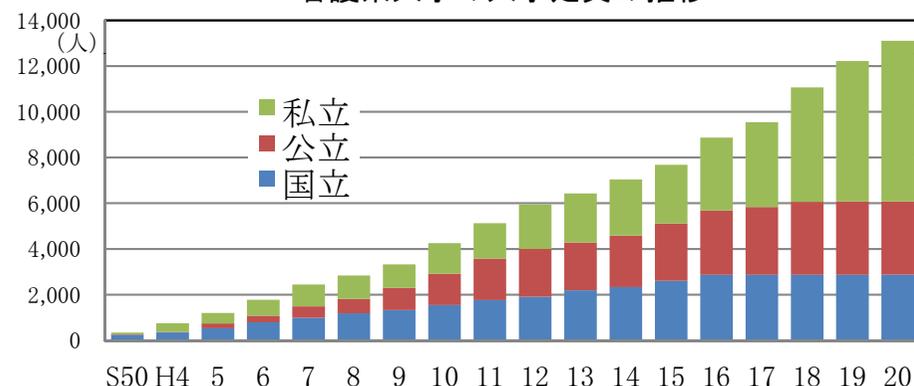
【医師養成】

- 医療需要の増大や医師の地域的偏在などによる全国的な医師不足が問題となり、昭和46年の文部省の「医科大学設置調査会報告」で医科大学が存在しない地域への国立医科大学(医学部)の設置が提言。昭和48年の政府の「経済社会基本計画」に、無医大県解消計画が盛り込まれた。
- これを受けて、48年から54年までに16の国立医科大学(医学部)が新設。その多くは、単科の医科大学として設置。

【看護師養成】

- 平成3年には、各地域の看護師需要に応え、公立看護系大学・学部の設置を支援するための仕組みを導入(平成14年度まで)。
 - ・ 看護師養成のための大学・短大を整備しようとする地方公共団体は、看護師等の需給状況を踏まえ、その将来の需給関係を明らかにして整備計画を策定。自治省に提出し、地域総合整備事業債を発行できるようにした。
 - ・ その際、毎年度の元利償還費の30%(財政力指数に応じて55%まで算入)を特別交付税で措置。
 - ・ 施設整備事業の当該年度事業費の15%は普通交付税の事業費補正に算入。

看護系大学の入学定員の推移



10. 日本の国立大学

(1) 高度な学術研究の推進

○大学院特に博士課程の中核を担う

[大学院在学者数の状況(H20)]

	国立	公立	私立
修士課程	94,887人(57.4%)	9,626人(5.8%)	60,909人(36.8%)
博士課程	51,614人(69.5%)	4,445人(6.0%)	18,172人(24.5%)
計	146,501人(61.1%)	14,074人(5.9%)	79,081人(33.0%)

○論文引用数回数で国際的に上位を占める

(例) 材料科学 3位:東北大学, 9位:大阪大学
 物理学 2位:東京大学, 9位:東北大学
 化学 4位:京都大学, 5位:東京大学
 生物学・生化学 3位:東京大学

(トムソン・ロイター「1998-2008日本の研究機関ランキング」)

(2) 目的養成

○理工系人材養成に寄与

[理工系大学院在学者数の状況(H20)]

	国立	公立	私立
修士課程	51,923人(65.7%)	3,869人(4.9%)	23,221人(29.4%)
博士課程	15,798人(82.9%)	865人(4.5%)	2,405人(12.6%)

○教員養成の中核を担う

教員養成大学・学部(H20)

国立: 44大学, 私立: 3大学

○医師養成に寄与

医学部を設置している大学(H21)

国立: 42大学, 公立: 8大学, 私立: 29大学

(3) 大学教育の機会提供に貢献

国立大学は、学生の6割以上が三大都市圏以外の地域に所在する大学に在籍。特に地方において比較的
 低所得層の子弟を多く受け入れており、大学教育の機会提供に貢献。

[学部学生の地域別の状況(H20)]

	国立	公立	私立
三大都市圏	37%	45%	78%
その他の地域	63%	55%	22%

[学部学生の世帯所得別の状況(H14)]

所得額(万円)	~517.1	517.1~ 701.2	701.2~ 880.8	880.8~ 1118.6	1118.6~
国立	22.3	21.5	18.1	22.2	15.9
(三大都市圏以外)	25.7	22.3	17.9	20.5	13.6
私立	19.9	21.9	17.5	23.8	16.9
(三大都市圏)	19.5	19.6	16.1	24.6	20.2

11. 国立大学における理工系人材等の養成

【計画的・重点的人材養成への対応】

- 昭和32～35年度 理工系学生8,000人増募計画（←昭和32年中教審「科学技術教育の振興方策について(答申)」）
- 昭和36～42年度 理工系学生16,000人増募計画（20,000人に上方修正し、36～38年度の3か年で実施）

【理工分野での大学院在学者の状況(平成19年度)】

修士課程	国立		公立		私立	
	学生数	割合	学生数	割合	学生数	割合
全分野	94,956	57.5%	9,512	5.8%	60,751	36.8%
理・工・農・保健	65,563	65.3%	5,780	5.8%	29,004	28.9%
理・工	51,790	65.6%	3,920	5.0%	23,183	29.4%

博士課程	国立		公立		私立	
	学生数	割合	学生数	割合	学生数	割合
全分野	52,225	69.8%	4,459	6.0%	18,127	24.2%
理・工・農・保健	36,672	76.7%	2,898	6.1%	8,251	17.3%
理・工	16,289	82.6%	941	4.8%	2,502	12.7%

【理工分野の大学院在学者の地域別状況】

- 三大都市圏以外の道県では、
 - ・ 理工系の修士課程学生の87%
 - ・ 教育系の学部学生の77%
 - ・ 医学の学部学生の75%
 を国立大学が担っている。

【三大都市圏以外の道県における大学学生の状況(平成18年度)】

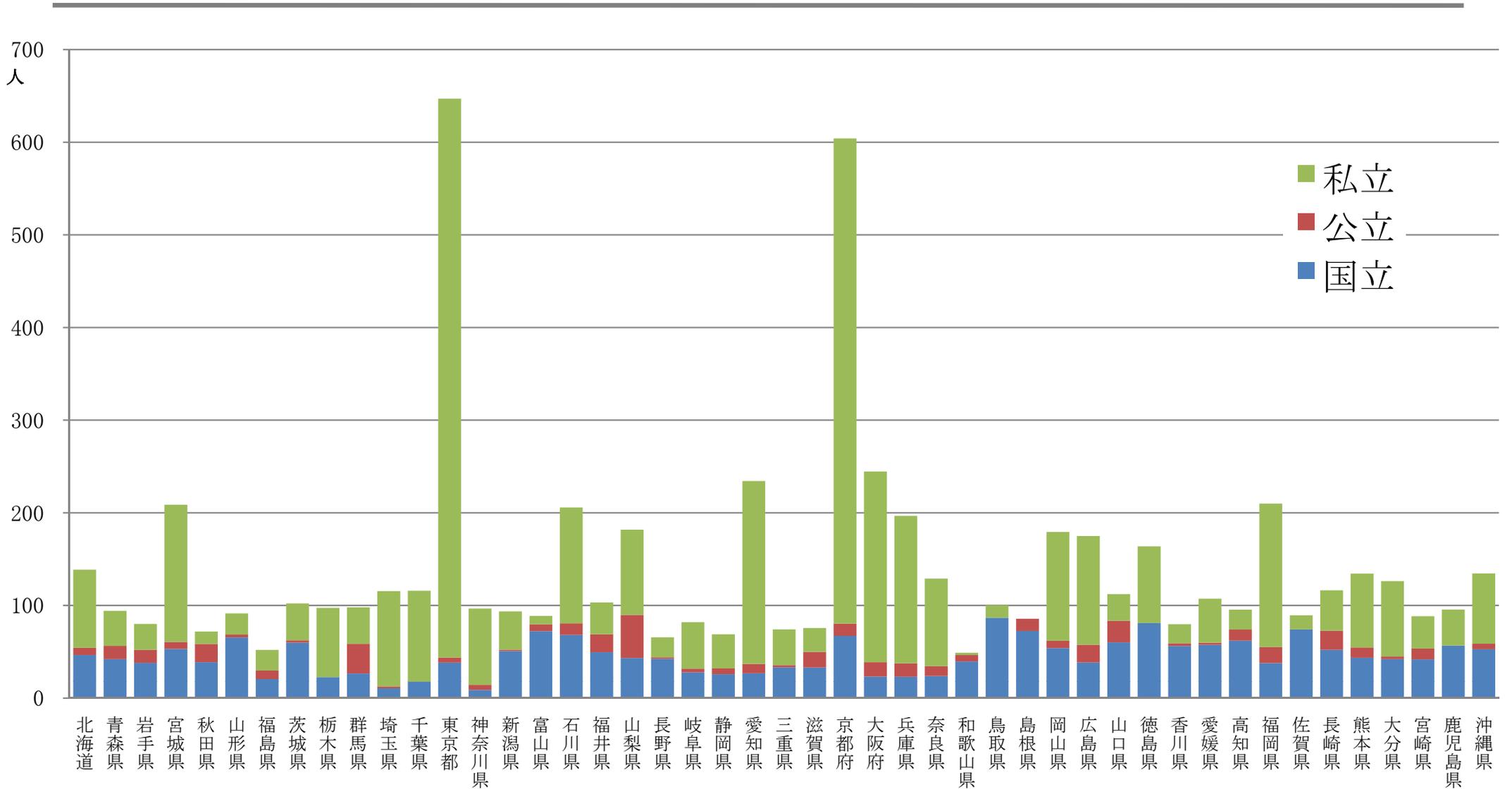
	学生数	シェア		
		国立	公立	私立
修士課程総計	60,151	79%	5%	16%
うち理工学	30,409	87%	3%	10%
学部合計	782,323	37%	7%	56%
うち教育	57,556	77%	2%	21%
うち医学	24,496	75%	4%	20%

12. 公立大学の国立大学への移管

戦後の公立大学は、旧制の高等教育機関から切り替えられたものや、地域社会の要望に応じて新たに設置されているが、自治体の中から、主に財政負担の事情から公立大学の国立移管の要望がなされて、15大学・学部が移管された。

公立学校名	移管年度	国立大学・学部名
静岡農科大学	S26	静岡大学農学部
岐阜県立大学(工学部)	27	岐阜大学工学部
茨城県立農科大学	27	茨城大学農学部
広島医科大学	28	広島大学医学部
愛媛県立松山農科大学	29	愛媛大学農学部
香川県立農科大学	30	香川大学農学部
鹿児島県立大学(医学部)	30	鹿児島大学医学部
鹿児島県立大学(工学部)	30	鹿児島大学工学部
岐阜県立医科大学	39	岐阜大学医学部
神戸医科大学	39	神戸大学医学部
山口県立医科大学	39	山口大学医学部
島根農科大学	40	島根大学農学部
兵庫農科大学	41	神戸大学農学部
三重県立大学(水産学部)	47	三重大学水産学部
三重県立大学(医学部)	47	三重大学医学部

14. 都道府県別の人口一万人当たり学生数(学士課程)



私立	84	38	28	148	13	23	22	40	75	39	103	98	603	82	41	9	125	34	92	22	50	37	197	39	26	524	206	159	94	2	14	0	117	117	29	83	21	48	21	155	15	44	80	81	35	39	76
公立	8	14	14	8	20	3	9	3	0	32	2	0	6	5	2	7	13	19	46	2	4	6	10	2	17	13	16	15	11	7	0	13	8	19	23	0	3	2	12	17	0	21	11	3	12	0	6
国立	47	42	38	53	39	66	21	60	23	27	11	18	38	9	51	72	68	50	43	43	28	26	27	33	33	67	23	23	24	40	87	73	54	39	60	81	56	58	62	38	74	52	44	42	42	57	53

15. イギリスの大学の設置形態

イギリスの大学は、国王勅許又は特別立法により、学位授与権と「大学」の名称を使用できる法人としての独立性を持つが、唯一の私学であるバッキンガム大学の他は、国際比較の観点からは、国立として整理することができる。

① 公財政による交付金

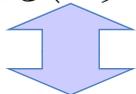
政府機関であるイングランド高等教育財政委員会 (HEFCE) は、全大学 (バッキンガム大学を除く) の教育・研究・運営に関する情報や指標を取りまとめ、公表するとともに、各大学に指導・助言を行っている。

その上で、各大学は、共通の配分方式に基づき、公財政による交付金を受ける。

各大学の収入のうちHEFCE交付金の割合は、8割から2割程度まで、さまざまであり、ケンブリッジやオックスフォードのように、多様な財源確保に努める大学は、交付金率が低くなる。

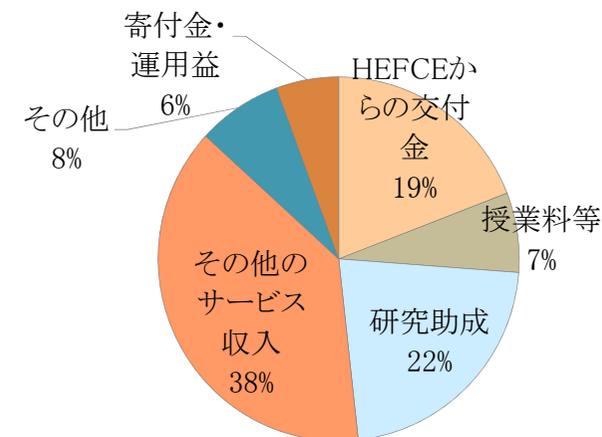
② 学費・奨学金

国内・EUの学生の授業料の水準は、政府が全大学共通に定めた基準にしたがって決定される (バッキンガム大学を除く)。

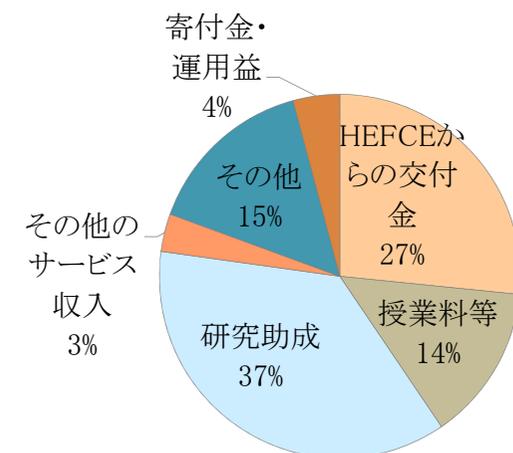


- 反対に、バッキンガム大学については、HEFCE交付金が交付されず、授業料も独自に設定し徴収している。

【ケンブリッジ大学の収入内訳】



【オックスフォード大学の収入内訳】



16. アメリカの研究開発費に関する州立大学と私立大学のシェア

アメリカでは、研究開発費が年間15万ドル以上である大学等650のうち、上位100大学に、研究開発費の8割が配分されている。上位100大学は、この20年間ほど大きな変動はない。

【アメリカの大学におけるR&Dランキング】

Top 100 academic institutions in R&D expenditures, by source of funds: 2006
(Millions of current dollars)

Rank/academic institution	All sources	Federal government	State/local government	Industry	Academic institutions	All other sources
All institutions.....	47,760	30,033	3,016	2,428	9,062	3,221
1 Johns Hopkins University ^a (private).....	1,500	1,307	6	25	70	92
2 University of Wisconsin–Madison (public).....	832	492	31	20	224	65
3 University of California–Los Angeles (public).....	811	484	15	24	162	126
4 University of Michigan, all campuses (public).....	800	566	10	32	153	40
5 University of California–San Francisco (public).....	796	465	27	36	130	140
6 University of Washington (public).....	778	650	9	57	43	19
7 University of California–San Diego (public).....	755	464	26	40	125	100
8 Stanford University (private).....	679	540	5	35	41	59
9 University of Pennsylvania (private).....	676	479	7	38	64	88
10 Duke University (private).....	657	414	18	133	69	23
Total, top 10.....	8,285	5,861	152	440	1,081	750
11 Ohio State University, all campuses (public).....	652	316	98	106	103	29
12 Cornell University, all campuses (private).....	649	390	64	20	128	46
13 Pennsylvania State University, all campuses (public).....	644	367	70	89	117	1
14 Massachusetts Institute of Technology (private).....	601	476	1	76	11	37
15 University of Minnesota, all campuses (public).....	595	326	53	26	108	82
16 University of California–Davis (public).....	573	248	45	26	193	61
17 University of Florida (public).....	565	248	91	33	164	29
18 Washington University in St. Louis (private).....	548	408	15	14	72	38
19 University of California–Berkeley (public).....	546	262	36	25	146	77
20 University of Arizona (public).....	536	302	10	33	144	48
Total, top 20.....	14,194	9,205	635	889	2,267	1,198
21 University of Pittsburgh, all campuses (public).....	530	422	13	9	62	24
22 Columbia University in the City of New York (private).....	530	451	13	6	43	18
23 University of Colorado, all campuses (public).....	513	448	2	11	29	22
24 Texas A&M University, all campuses (public).....	493	206	116	34	127	10
25 University of Illinois at Urbana-Champaign (public).....	476	265	35	12	150	14
26 Baylor College of Medicine (private).....	462	288	3	16	61	94
27 Yale University (private).....	460	349	1	17	30	64
28 University of Texas M.D. Anderson Cancer Center (public).....	458	182	122	28	76	50
29 Harvard University (private).....	453	403	1	6	0	43
30 University of Southern California (private).....	450	333	5	25	87	0
Total, top 30.....	19,020	12,553	946	1,052	2,932	1,537

【設置形態別の内訳】

	州立大学	私立大学
上位10位	6校 (60%)	4校 (40%)
上位30位	18校 (60%)	12校 (40%)
上位50位	32校 (64%)	18校 (36%)
上位100位	69校 (69%)	31校 (31%)



17. イギリスTIMES紙による世界大学ランキング

民間による国際的な大学評価は、世界の教員・学生の国境を越えた移動に影響を及ぼすと言われており、我が国として国際競争力を高めることが不可欠とされる傍証の一つと言える。

【概要】

○ イギリスのTIMES紙が公表した「世界大学ランキング2008」では、ハーバード、イエールをはじめ、上位15大学を米英が独占した。100位内に入った日本の大学は4大学であった。

○ このランキングには6つの指標が使用され、日本の大学は研究や教育面では欧州と十分に互角だったが、「外国人教員比率」、「留学生比率」が低いため総合順位を下げている。

- ①各国研究者のピア・レビュー (ハーバード等と同じ1位)※
- ②当該国の雇用者からの評価 (45位)※
- ③学生一人当たり教員比率 (19位)※
- ④教員一人当たり論文引用数 (64位)
- ⑤外国人教員比率 (166位)
- ⑥留学生比率 (140位)

()は東大の順位
※は世界トップグループ

○ 仮に、この二つの指標がトップクラスの水準(外国人教員比率の国内平均5%→30~40%程度、留学生比率の国内平均3%→25%程度)であれば、100以内に計6大学がランクインできたとの推計も可能である。

【イギリスTIMES紙による世界大学ランキング】

2008年 ランキング	大学名	国	(参考)前年 ランキング
1	ハーバード大学	アメリカ	1
2	イエール大学	アメリカ	2
3	ケンブリッジ大学	イギリス	2
4	オックスフォード大学	イギリス	2
5	カリフォルニア工科大学	アメリカ	7
6	インペリアル・カレッジ・ロンドン	イギリス	5
7	ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン	イギリス	9
8	シカゴ大学	アメリカ	7
9	マサチューセッツ工科大学	アメリカ	10
10	コロンビア大学	アメリカ	11
19	東京大学	日本	17
25	京都大学	日本	25
26	香港大学	中国	18
30	シンガポール国立大学	シンガポール	33
44	大阪大学	日本	46
50	北京大学	中国	36
50	ソウル大学	韓国	51
61	東京工業大学	日本	90

上記の他、200位内の国内大学は、東北(112位)、名古屋(120位)、九州(158位)、北海道(174位)、早稲田(180位)、神戸(199位)であり、1~200位内に10大学(うち国立9、私立1)が入る。

また、1~500位内の国内大学は、36大学(うち国立25、公立3、私立8)。

(参考)国公立大学に関する基本資料

1(1)国公立大学の学校数

国立大学の学校数は88校(7.4%)，公立大学は119校(10.1%)，私立大学は975校(82.5%)

(単位：数・%)

区 分	計	大 学		短期大学
			うち大学院を置く 大学	
計 (%)	1,182 (100.0%)	765 (100.0%)	604 (100.0%)	417 (100.0%)
国 立 (%)	88 (7.4%)	86 (11.2%)	85 (14.1%)	2 (0.5%)
公 立 (%)	119 (10.1%)	90 (11.8%)	76 (12.6%)	29 (7.0%)
私 立 (%)	975 (82.5%)	589 (77.0%)	443 (73.3%)	386 (92.6%)

(注1)私立には株式会社立大学(6校)を含む。

(注2)通信教育のみを行う大学(私立6校(放送大学含む))及び短大(私立1校)を除く。

(注3)学生募集停止をしている機関を含む。なお、大学、短大、高専の募集を停止している機関数は以下のとおり。”

〔 大学 国立:0 公立:15 私立:4 短大 国立:2 公立:5 私立:26
高専 国立:0 公立:3 私立:0 〕

(平成20年5月1日現在)

出典:「平成20年度学校基本調査」(文部科学省)

1(2)国公立大学別の学生数

国立大学の学生数は約61万人(19.5%)、公立大学は約14万人(4.4%)、私立大学は約238万人(76.1%)。

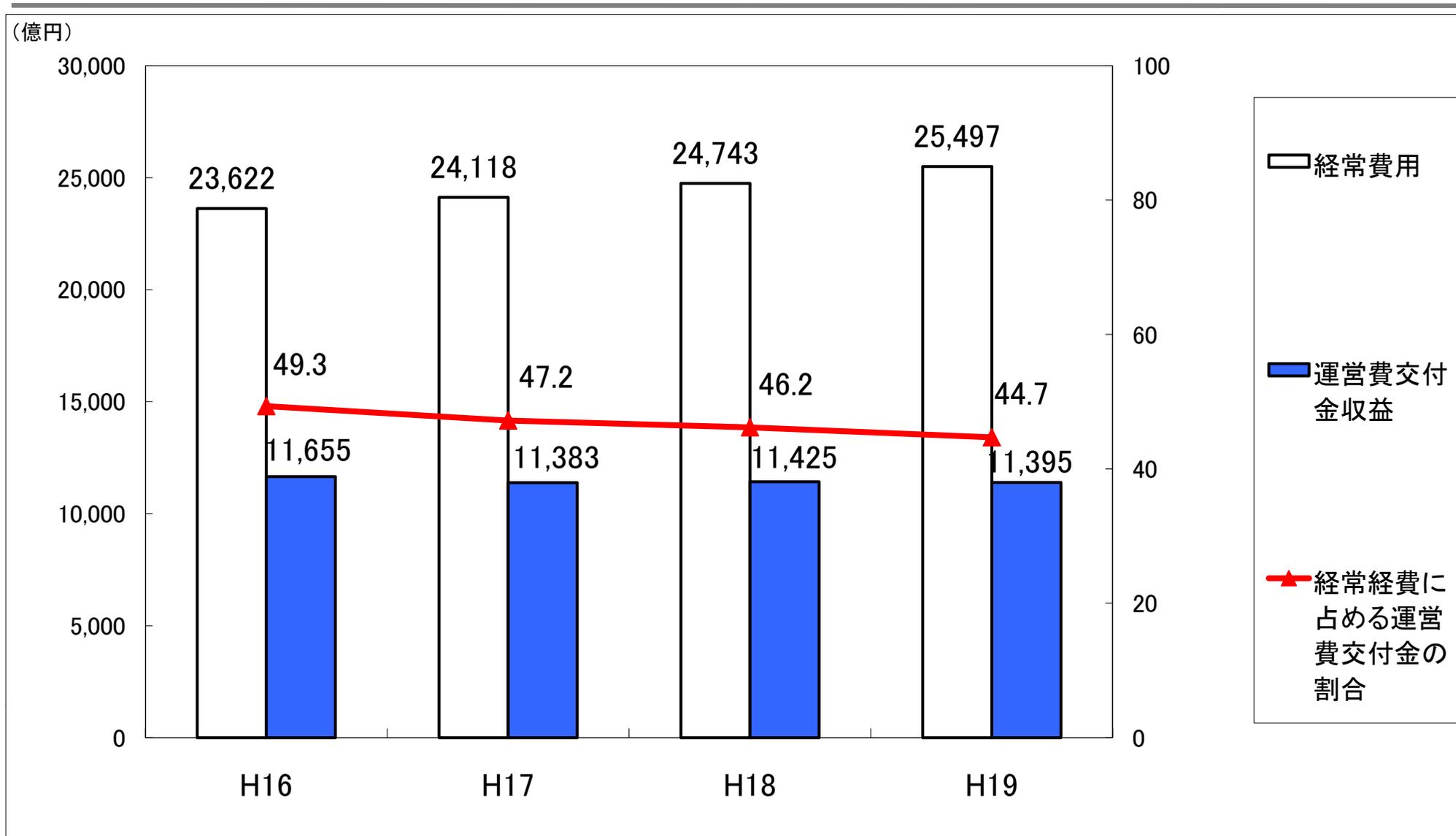
区分	計	大学院	小計	大学	短期大学	通信教育
				(学部)	(本科)	
計	3,126,862	262,686	2,687,041	2,520,593	166,448	177,135
(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
国立	608,475	153,813	454,662	454,653	9	
(%)	(19.5)	(58.6)	(16.9)	(18.0)	(0.0)	
公立	138,957	14,704	124,253	114,128	10,125	
(%)	(4.4)	(5.6)	(4.6)	(4.5)	(6.1)	
私立	2,379,430	94,169	2,108,126	1,951,812	156,314	177,135
(%)	(76.1)	(35.8)	(78.5)	(77.4)	(93.9)	(100.0)

(注1) 学生数には、「専攻科」「別科」「その他」の学生を含まない。

(注2) 上記の外、放送大学学園立の学生数が83,870人(含大学院)

(平成20年5月1日現在)

2(1)国立大学の経常的経費と運営費交付金の推移

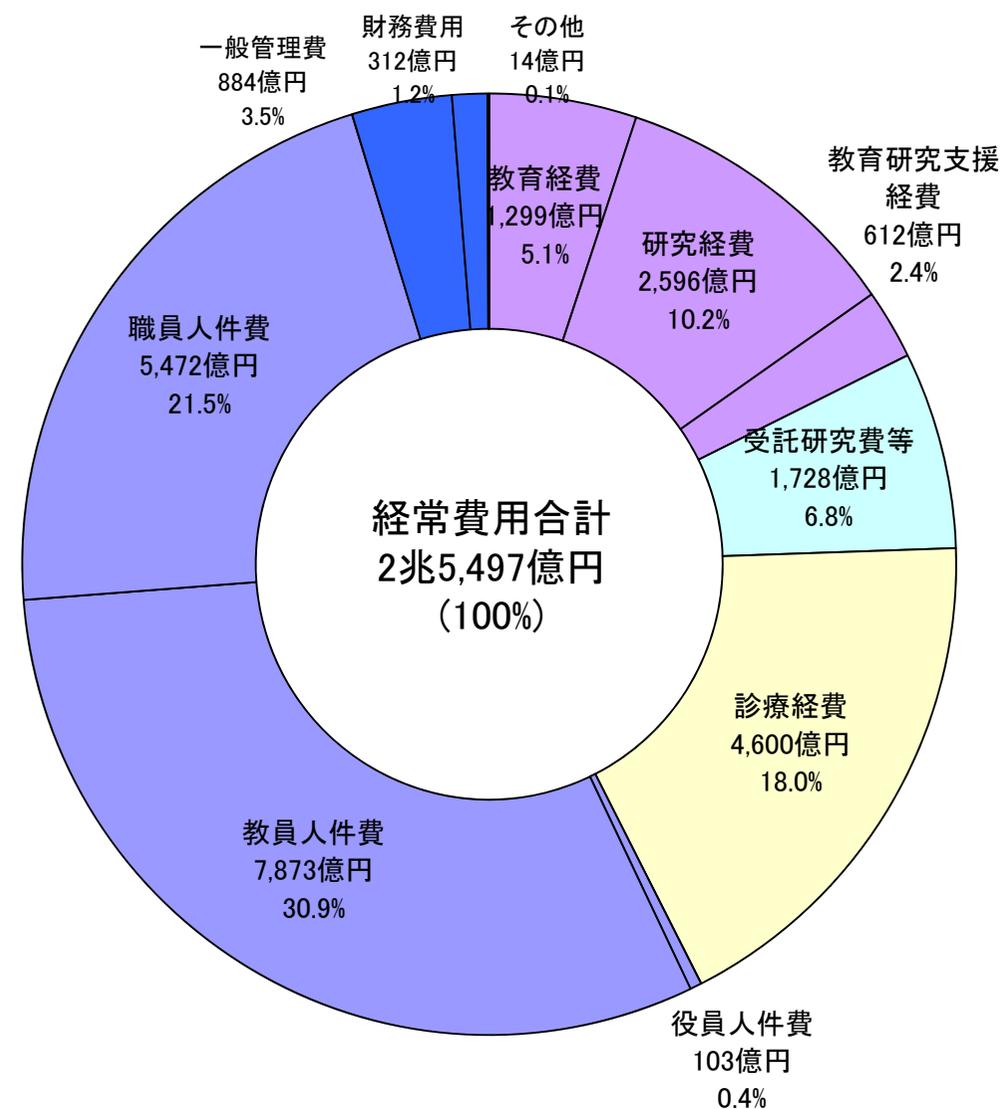
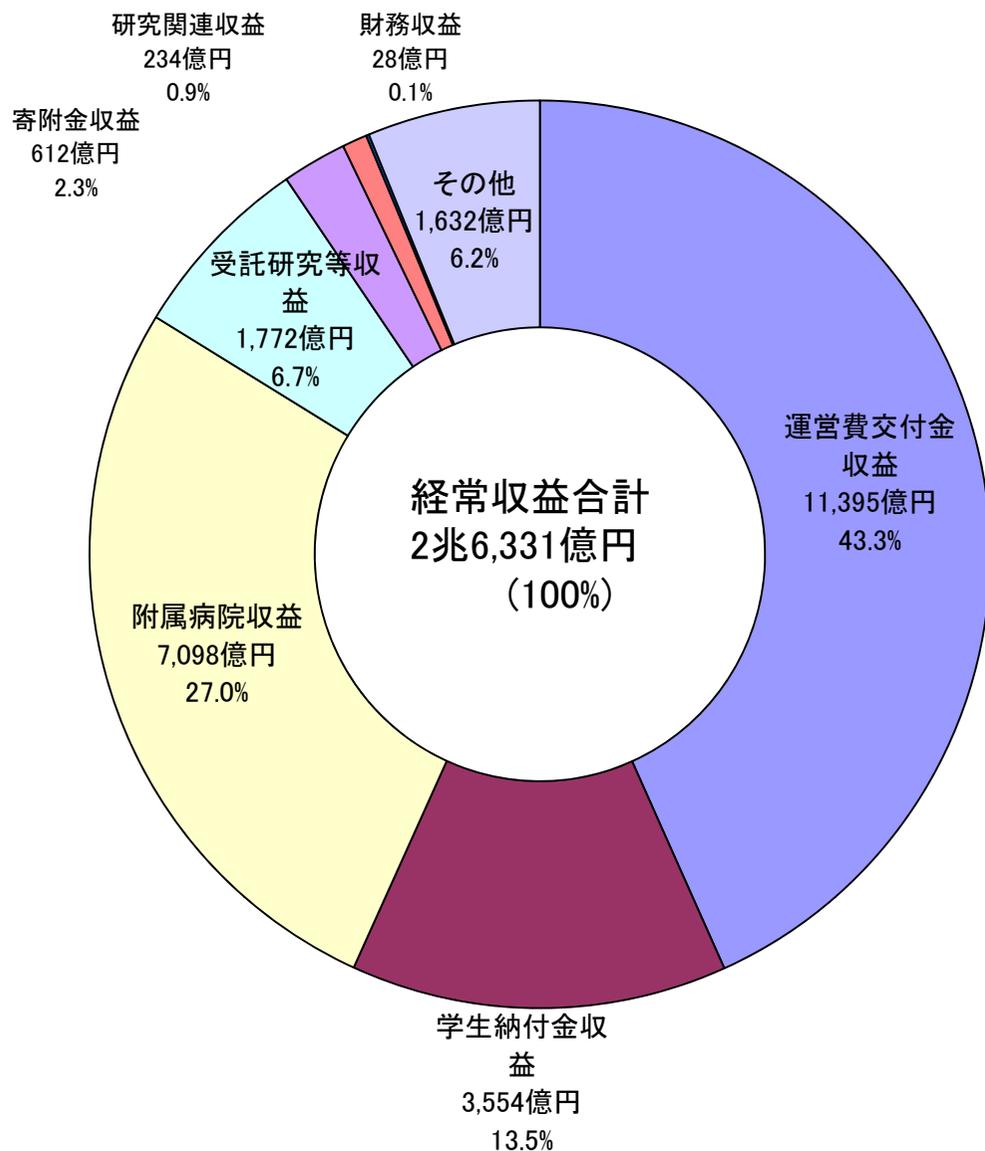


注1 金額は、各法人の損益計算書を集計したもの。

注2 運営費交付金収益は、当該年度において収益化した額を記載しているため、交付額とは一致しない。

各国率大学法人「平成19事業年度財務諸表」を基に作成

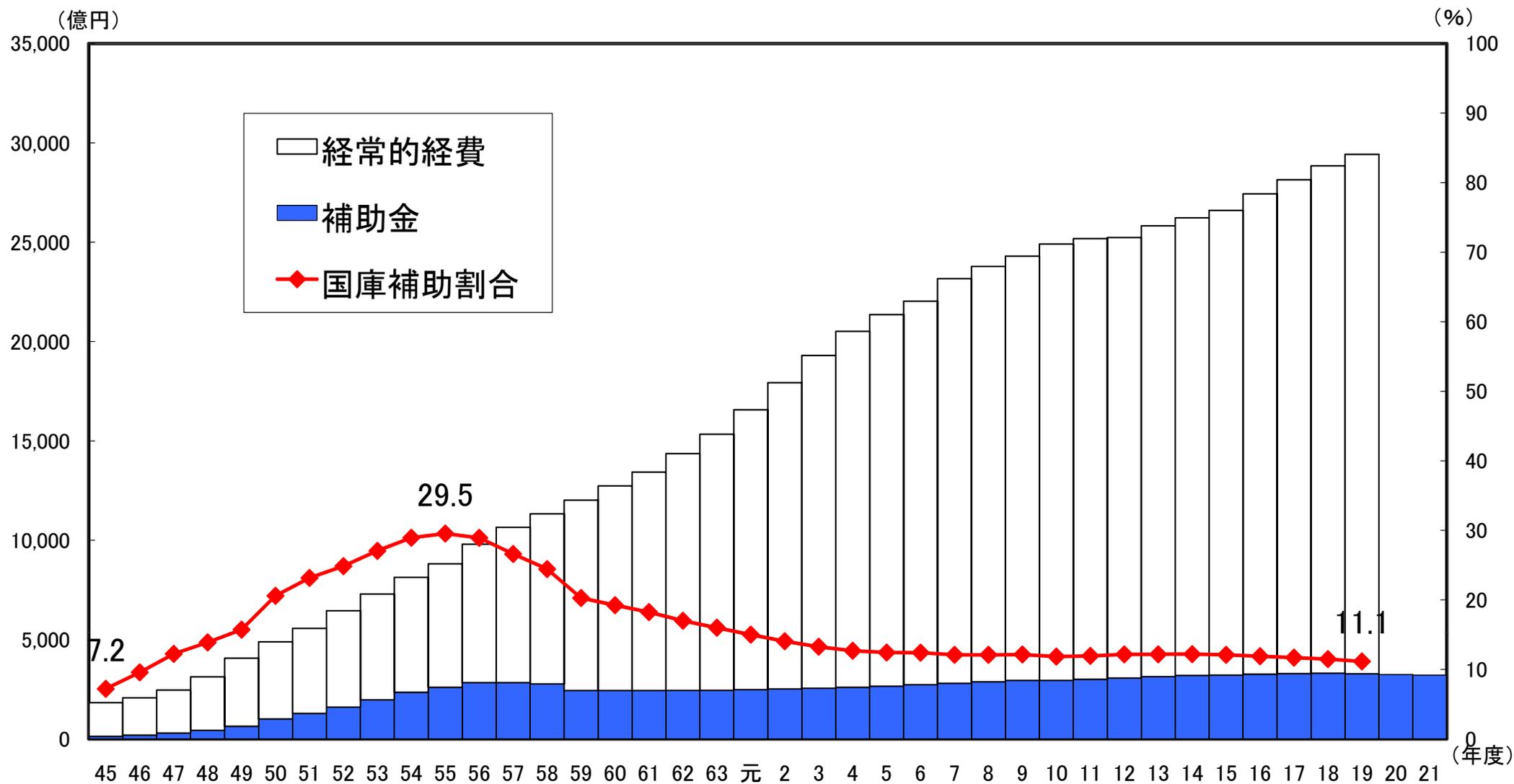
2(2)国立大学の収支状況(平成19年度:大学共同利用機関法人を含む)



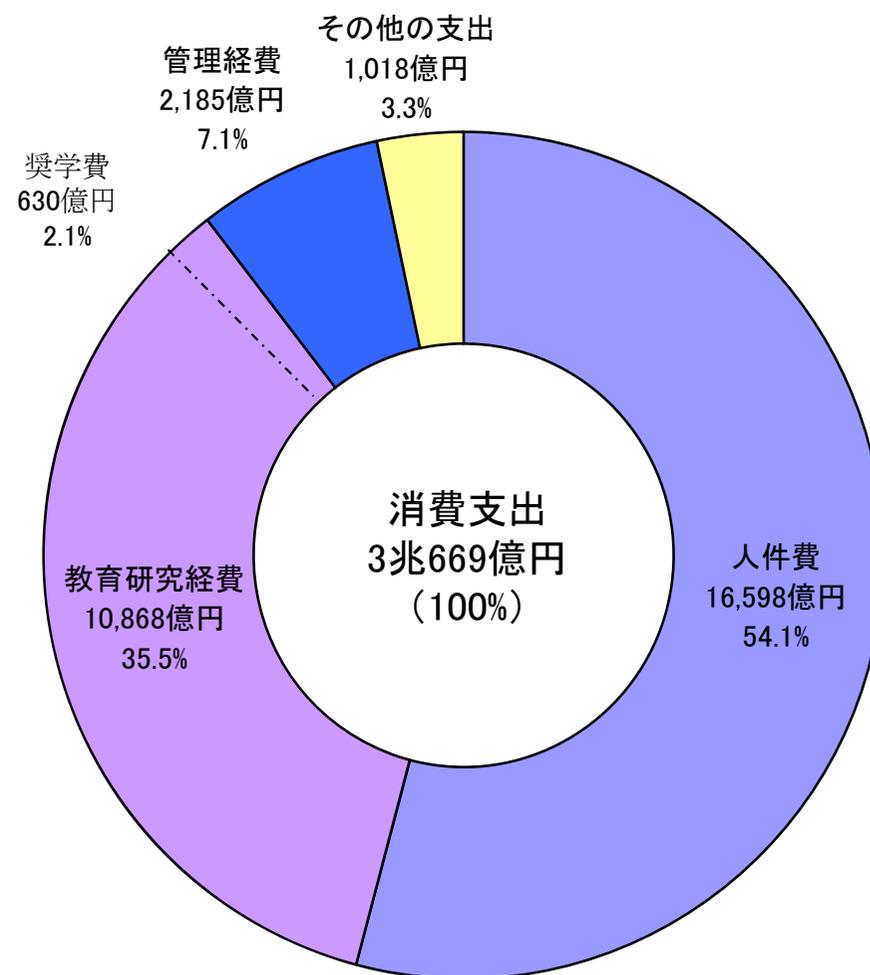
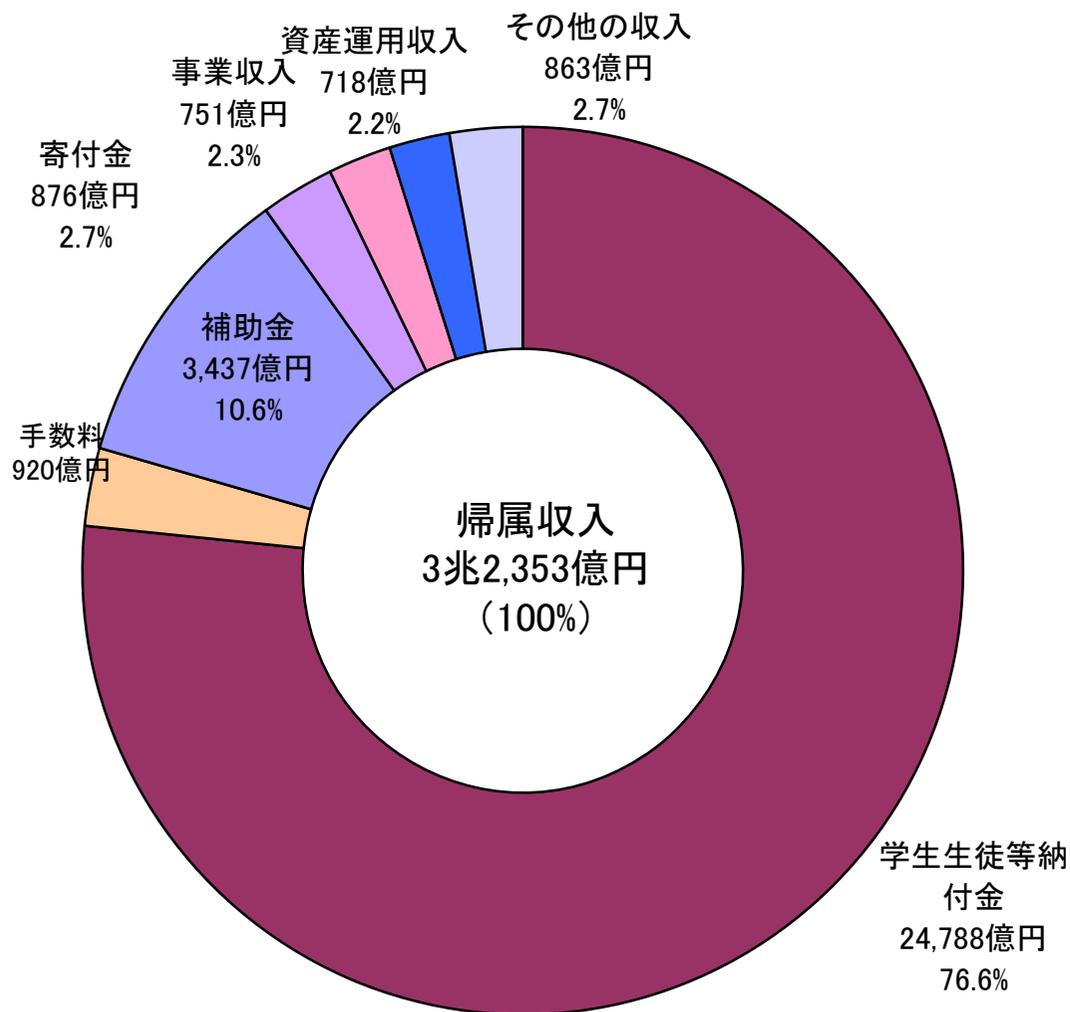
2(3)国立大学運営費交付金の法人別予算額(平成20年度)

	金額		金額		金額	(億円)
東京大学	882.74	鳥取大学	113.19	浜松医科大学	53.24	
京都大学	608.68	弘前大学	113.13	愛知教育大学	51.95	
東北大学	507.17	島根大学	106.71	京都工芸繊維大学	50.02	
大阪大学	505.21	香川大学	103.13	東京芸術大学	49.15	
筑波大学	457.03	佐賀大学	102.82	名古屋工業大学	48.87	
九州大学	423.98	宮崎大学	101.30	お茶の水女子大学	48.78	
北海道大学	410.15	静岡大学	100.75	和歌山大学	40.44	
名古屋大学	357.16	高知大学	100.22	京都教育大学	39.44	
広島大学	266.52	秋田大学	99.56	長岡技術科学大学	38.90	
神戸大学	222.19	山梨大学	99.40	兵庫教育大学	37.49	
東京工業大学	213.90	福井大学	98.25	福岡教育大学	36.46	
新潟大学	188.93	大分大学	87.37	豊橋技術科学大学	35.78	
東京医科歯科大学	186.40	横浜国立大学	85.88	奈良女子大学	35.33	
岡山大学	182.55	東京学芸大学	85.69	福島大学	34.74	
千葉大学	182.45	茨城大学	72.80	鳴門教育大学	33.81	
金沢大学	178.92	北海道教育大学	72.65	滋賀大学	32.26	
鹿児島大学	168.39	東京農工大学	72.45	上越教育大学	31.60	
信州大学	163.97	岩手大学	70.62	東京外国語大学	31.39	
熊本大学	162.74	奈良先端科学技術大学院大学	65.64	筑波技術大学	27.50	
長崎大学	162.01	大阪教育大学	64.71	室蘭工業大学	26.88	
岐阜大学	140.30	埼玉大学	63.44	宮城教育大学	26.48	
愛媛大学	138.07	一橋大学	60.82	帯広畜産大学	25.42	
徳島大学	137.39	宇都宮大学	56.79	奈良教育大学	24.70	
群馬大学	131.38	滋賀医科大学	56.51	北見工業大学	22.64	
富山大学	130.30	旭川医科大学	56.29	政策研究大学院大学	19.98	
琉球大学	130.17	北陸先端科学技術大学院大学	55.28	総合研究大学院大学	19.05	
山口大学	127.84	電気通信大学	54.09	鹿屋体育大学	14.97	
三重大学	122.75	東京海洋大学	53.71	小樽商科大学	13.04	
山形大学	120.53	九州工業大学	53.40	合計	10424.37	

3(1)私立大学の経常的経費と国庫補助金の推移



3(2)私立大学の収支状況(平成20年度)



●帰属収入とは

帰属収入とは、学生生徒納付金、寄付金、補助金などの学校法人の負債とならない収入のことで、借入金等は含まない。

●消費支出とは

消費支出とは、教育研究経費、管理経費などの学校法人の経常的支出のこと。施設費や整備費等は含まない。

※出典：日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」20年度速報値
569大学(附属病院除く)の消費収支計算書を集計

3(3)私立大学等経常費補助金の交付状況(平成20年度)

(億円)

	一般補助	特別補助	合計		一般補助	特別補助	合計
日本大学	72.82	39.63	112.45	龍谷大学	11.29	10.94	22.23
早稲田大学	56.72	35.92	92.64	上智大学	13.84	8.11	21.95
慶應義塾大学	61.70	26.94	88.64	東京医科大学	17.92	2.55	20.47
東海大学	53.56	14.59	68.15	青山学院大学	10.18	10.25	20.43
近畿大学	32.65	17.82	50.47	岩手医科大学	14.69	4.64	19.33
昭和大学	30.94	12.12	43.06	立教大学	8.00	11.11	19.11
北里大学	29.14	13.14	42.28	東洋大学	9.83	9.04	18.87
順天堂大学	27.44	13.79	41.23	獨協医科大学	15.58	2.88	18.46
立命館大学	21.42	17.32	38.75	名城大学	10.31	7.84	18.15
明治大学	20.28	17.38	37.66	藤田保健衛生大学	13.78	4.07	17.85
福岡大学	26.86	10.76	37.63	神奈川大学	9.99	7.40	17.39
関西大学	16.55	17.99	34.54	帝京大学	11.64	4.45	16.09
東京女子医科大学	26.84	7.32	34.16	東京電機大学	8.65	6.82	15.47
東京慈恵会医科大学	27.47	5.93	33.40	専修大学	8.69	6.69	15.38
東京理科大学	17.91	14.61	32.53	関西医科大学	11.42	3.93	15.35
中央大学	17.06	15.31	32.37	金沢工業大学	8.93	6.12	15.05
同志社大学	15.56	16.59	32.15	杏林大学	12.26	2.65	14.91
日本医科大学	21.44	9.49	30.93	創価大学	8.47	6.34	14.81
法政大学	15.31	15.35	30.66	芝浦工業大学	6.96	7.12	14.07
関西学院大学	14.00	14.70	28.70	兵庫医科大学	10.48	3.40	13.88
自治医科大学	22.06	5.81	27.87	中部大学	8.41	5.12	13.53
埼玉医科大学	21.86	3.45	25.32	大阪医科大学	10.21	3.20	13.42
久留米大学	16.91	8.36	25.26	東京農業大学	6.47	6.49	12.95
聖マリアンナ医科大学	18.80	4.46	23.26	愛知学院大学	8.84	4.00	12.85
東邦大学	17.47	4.84	22.31	関東学院大学	7.44	5.13	12.57

4(1) 公立大学に対する財政支援

基盤的経費支援

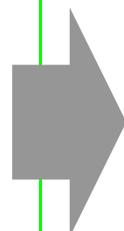
昭和38年～ 設備費補助を中心として措置

平成16年～ 三位一体改革により**廃止**

現在 地方交付税の算定の際に考慮されている

公立大学に対する文科省所管補助金の予算額の推移

単位:千円



現在は国公私を通じた支援のみ

年度	16	17	18	19	20
総額(予算額)	449	553	570	615	680
公立大学・短大への配分額※	12	16	19	25	27
総額に対する割合	2.7%	2.9%	3.3%	4.1%	4.0%

※継続分も含めた当該年度の配分額

平成20年度大学教育改革支援事業の公立大学獲得事例

拠点形成等補助金 (15件)

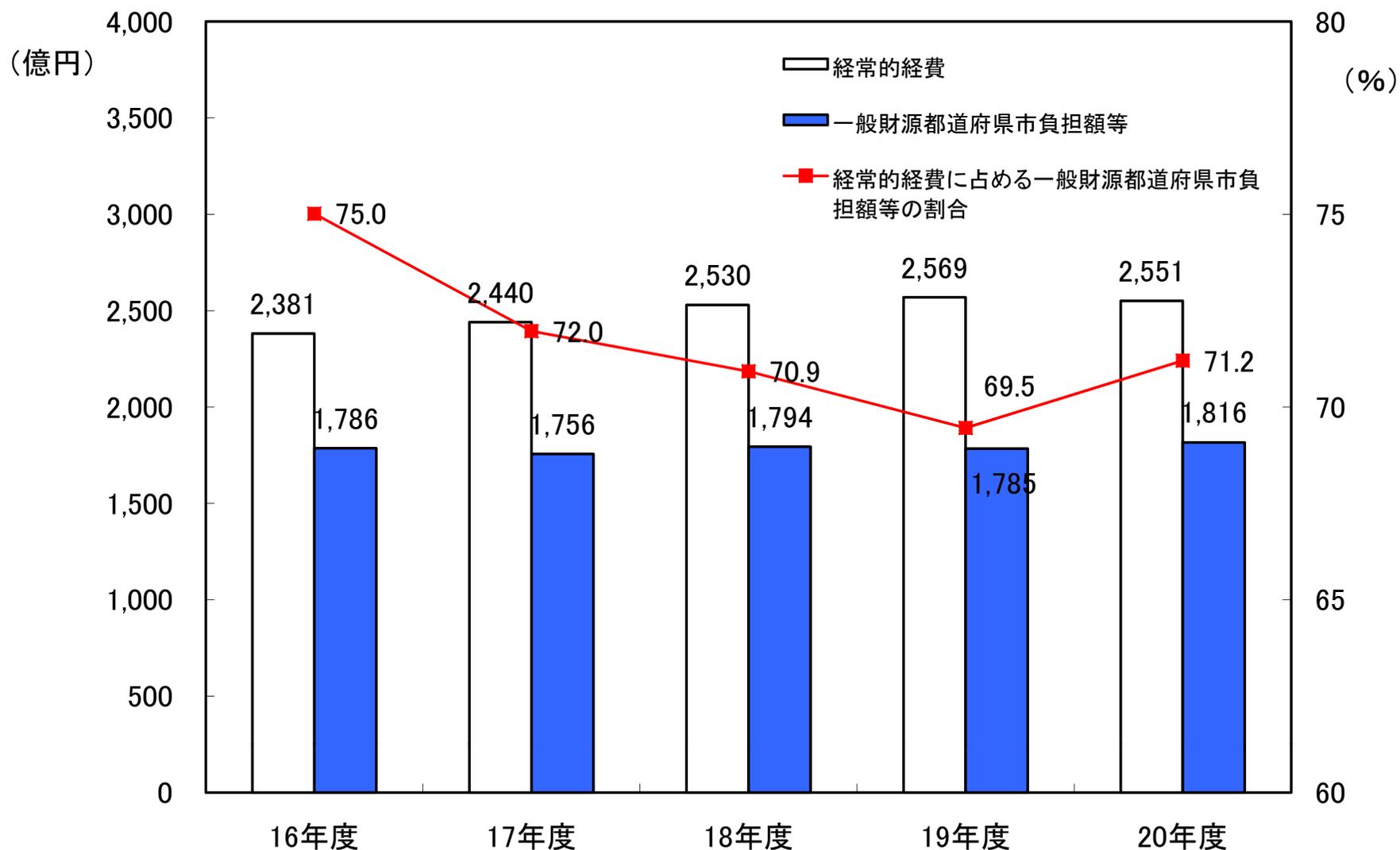
21世紀COEプログラム	大阪市立大学
グローバルCOEプログラム	兵庫県立大学
大学院教育改革支援プログラム	会津大学

大学改革推進等補助金 (79件)

専門職大学院等における高度専門職業人養成教育推進プログラム	首都大学東京
社会的ニーズに対応した質の高い医療人養成推進プログラム	横浜市立大学
質の高い大学教育推進プログラム	札幌医科大学
特色ある大学教育支援プログラム	神戸市外国語大学
現代的教育ニーズ取組支援プログラム	青森県立保健大学
戦略的産学連携支援事業	北九州市立大学
大学教育の国際化加速プログラム (海外先進教育研究実践支援 (研究実践型))	愛知県公立大学法人
新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム	秋田県立大学
平成20年度大学教育の国際化加速プログラム (長期海外留学支援)	首都大学東京
がんプロフェッショナル養成プラン	札幌医科大学
産学連携委託費 (1件)	
産学連携高度人材育成事業	兵庫県立大学
生涯学習委託費 (15件)	
社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム	県立広島大学

年度	医大経常費補助		設備費補助		在外研究員費補助
	医・歯経常費	看護経常費	教育設備	芸大経費	
60	3,175,211	465,996	160,710	57,265	103,582
61	3,175,211	465,996	154,281	57,265	103,582
62	3,181,720	466,951	306,567	57,265	103,582
63	3,194,447	468,819	441,728	63,087	103,582
元	3,247,412	475,125	493,387	68,324	103,582
2	3,281,680	481,622	493,387	68,324	103,582
3	3,332,447	489,073	513,542	68,324	103,582
4	3,387,132	497,099	543,738	76,128	103,582
5	3,457,449	507,419	553,803	77,359	103,582
6	3,558,994	522,322	573,934	77,691	103,582
7	3,650,140	535,699	604,134	84,598	103,582
8	3,743,950	549,470	649,444	96,810	103,582
9	廃止	1,078,752	757,562	102,117	103,582
10		982,452	670,231	91,905	93,224
11		廃止	1,030,282	84,550	83,979
12			936,375	81,893	72,079
13			834,768	81,893	廃止
14			638,061	81,893	
15			593,424	79,843	
16			廃止	廃止	

4(2)公立大学の経常的経費と一般財源都道府県市負担額の割合



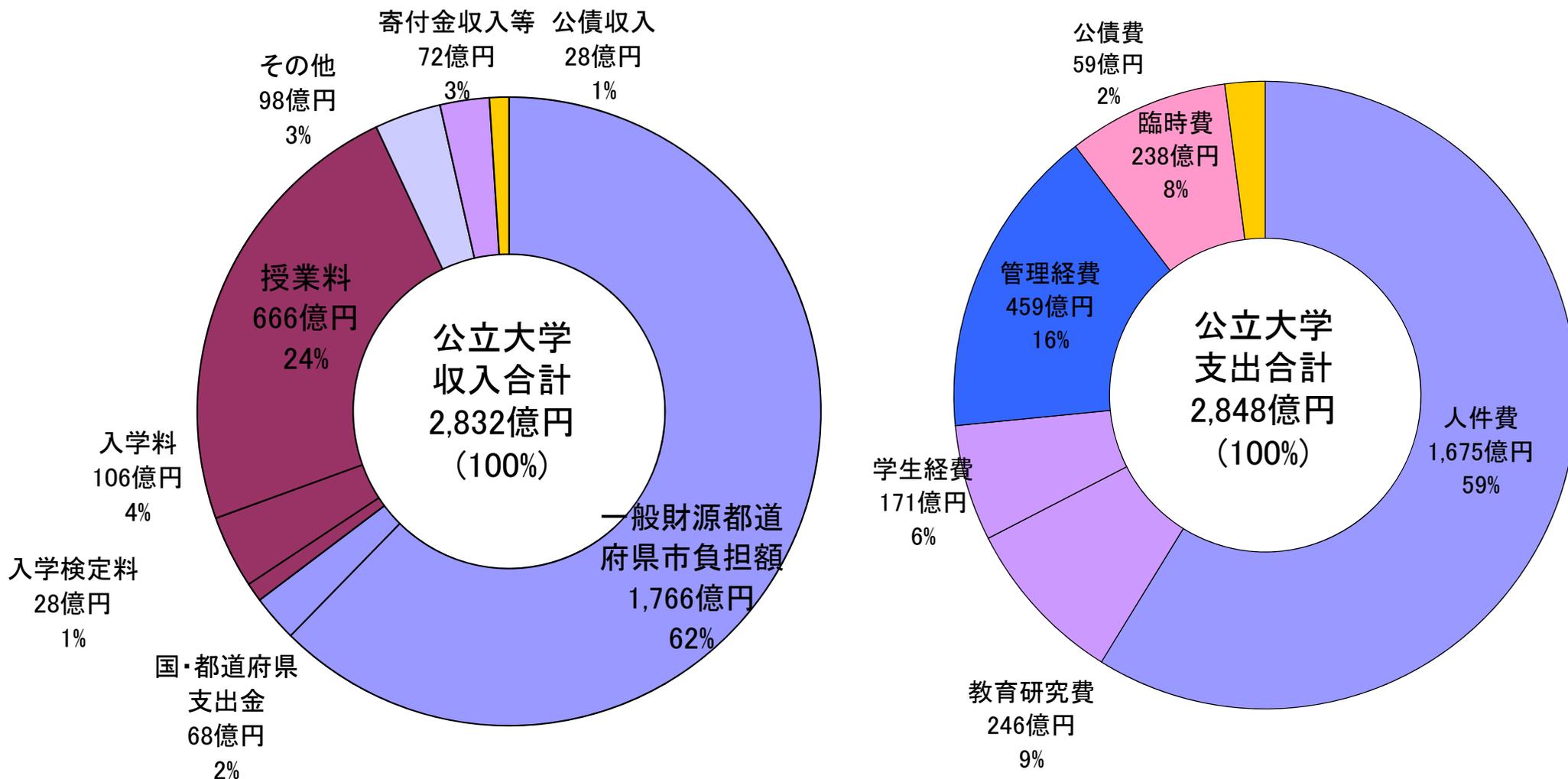
※「一般財源都道府県市負担額等」には、一般財源都道府県市負担額及び国・都道府県支出金が含まれる。

また、「国・都道府県支出金」には、国庫支出金(国からの補助金(現代GP等)), 科学研究費(間接費), 都道府県市支出金が含まれる。

※「経常的経費」には、人件費及び物件費(研究教育費, 学生経費, 管理経費)が含まれる。

(「公立大学実態調査」(公立大学協会実施)に基づき, 文部科学省にて作成)

4(3)公立大学の収支状況(平成20年予算)



- ・地方教育行政の組織及び運営に関する法律第24条第1項第1号に基づき地方公共団体が設置する公立大学と、地方独立行政法人法第21条第2項に基づき公立大学法人が設置する公立大学法人の収入の状況について記載している。
- ・大学収入「その他」には、研修料、聴講料、実験実習費収入、論文審査料、不動産収入、財産売却代、雑収入等が含まれる。
- ・「国・都道府県負担金」には、国庫支出金(国からの補助金(現代GP等))、科学研究費(間接費)、都道府県市支出金が含まれる。
また、「寄付金収入等」には、設備負担金(入学時に学生から徴収している協力費等)、寄付金、その他(受託研究等)が含まれる。

(平成20年度「公立大学実態調査」(公立大学協会実施)に基づき、文部科学省にて作成)